

## COP26で試されるステーツマンシップ

### ◆世界の衆目のなかでCOP26が開催、197カ国・4万名が参集

2021年10月31日から11月13日にかけてCOP26が開催された。各国の首脳と閣僚、国際政府組織と非政府組織、市民団体、企業、メディアを含む約4万名の参加者が197カ国から英国グラスゴーに集まった。

気候変動に関する国連交渉である3つの締約国会議「COP」「CMP」「CMA」と2つの補助機関会合「SBI」「SBSTA」が会議体の中心であり<sup>1</sup>、英国政府による「議長国プログラム」、国連気候変動枠組条約による「グローバル気候変動対策イベント」が脇を固めた。さらに、市民団体、財団、投資家、企業、都市、有識者による討論、研究発表、パビリオン展示などの多様なイベントが併催された。

締約国会議では適応策、緩和策、資金調達が議論の中心となった。協議は難航し、延長がなされたが、結果的に途上国への年間1,000億ドルの資金提供、平均気温上昇を1.5℃以下に抑止、炭素市場の透明性に関する規範が合意された。

### ◆地球規模でのGHG排出監視システムを気象学の専門機関が提案

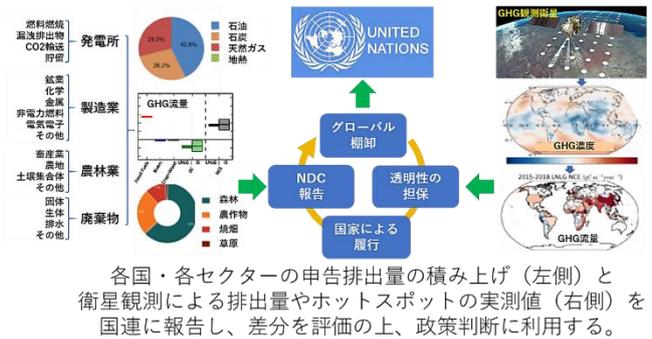
SBSTAが主催した「Earth Information Day 2021」では、各国の気象学の専門機関による、地球の気候システムの状態と観測技術の研究結果が発表された。例えば、特殊なセンサーを持つ気象衛星群を構築し、地上のCO<sub>2</sub>やメタンの濃度をリアルタイム観測することで、パリ協定国のGHG削減の貢献度を「可視化」し、火力発電・製造業・農林畜産業などの各セクターが排出・吸収するCO<sub>2</sub>の収支を「棚卸」する仕組みがNASAなどの複数の機関から提案された。

こうしたハイテクの紹介の一方で、各沿岸国に協力を仰いでデータを収集した海洋酸性度の状況や、ヒマラヤ山脈を徒歩で踏破して測定した氷河の質量収支の変化といった、地道な研究も報告された。海水の酸性度（pH）は過去35年間で8.11から8.06と酸性化が進み、氷河の融解量は過去10年間で増加を続けている。

---

<sup>1</sup> COP（気候変動枠組条約締約国会議）は条約の最高意思決定機関として、CMP（京都議定書締約国会合）とCMA（パリ協定締約国会合）は議定書と協定の各々について、実施のレビューと各種の決定を行う。SBSTA（科学上及び技術上の助言に関する補助機関）とSBI（実施に関する補助機関）は補助機関として、科学技術情報を助言し、条約などの効果的な実施を評価する。

さらに、これらの気象学的データから各国・各セクターの排出状況の実態を継続的に計測し、地球温暖化に与える影響を国連や当事国に報告の上、政策判断を導くための方法論も議論された。



◆将来に起こり得る気候変動の最新予測をIPCCとSBSTAが解説

IPCC<sup>2</sup>とSBSTAは特別イベントを開催し、「IPCC第6次評価報告書」（21年8月）で公開された、気候変動に関する新たな知見の理解を深める場を提供した。次の4つの視点について3時間にわたる討議がなされた。

- a) 気候の現状：人間の影響による、大気、海洋、陸地の温暖化は明白であり、大気圏、海洋圏、雪氷圏、生物圏に広範囲かつ急速な変化が生じている。熱波、豪雨、干ばつ、熱帯サイクロンなどの極端現象の変化が人間の影響に起因する証拠は、ますます強まっている。
- b) 気候の未来：地球の表面温度は、少なくとも今世紀半ばまで上昇し続ける。GHG排出を大幅削減しない限り、21世紀中の温暖化は1.5から2.0℃以上を超える。温暖化が進むにつれ、海洋と陸地の炭素吸収源によるCO<sub>2</sub>の蓄積効果は遅延し、多くの変化は数世紀から数千年にわたって不可逆的に進む。
- c) リスク評価と適応：地球温暖化に伴い、すべての地域で、同時かつ複数の変化が予測される。氷床崩壊、急激な海洋循環の変化、複合的な異常現象などの可能性も排除できず、リスクの一部である。
- d) 気候変動の抑制：人為的な地球温暖化を制限するには、少なくともCO<sub>2</sub>排出量をネットゼロにする必要がある。メタン排出量を削減すれば、大気中のエアロゾル濃度を制御でき、温暖化効果と大気質を改善できる。GHG排出量の低いシナリオは高いシナリオと比べて顕著な差異があり、約20年以内には地表面温度に効果が現れる。

<sup>2</sup> IPCC（気候変動に関する政府間パネル）は、地球温暖化の科学的研究の収集と整理のための政府間機構。地球温暖化に関する最新の知見の評価を行い、対策技術や政策の実現性と効果、それらが実施されない場合の被害想定などを提供する。

### ◆観光産業における新たな気候変動対策を世界観光機関が宣言

国連傘下の「世界観光機関」(World Tourism Organization)は、「観光業における気候変動対策へのコミットメント(グラスゴー宣言)」を発表し、署名式が行われた。グラスゴー宣言では、観光業のステークホルダーによる気候変動に対する意欲を高め、ネットゼロ達成に向けて変革をすることが観光産業の競争力と持続可能性を向上し、パンデミックからの回復にも寄与すると位置付けている。また、コミットメント達成のために今後の10年間で観光業が即座に行動すべき、5つのアプローチも定義した(全ての排出量の測定、脱炭素化の加速、生態系の回復・保護、ガバナンスと行動力の強化、財政的・政策的手段の確保)。

### ◆途上国10億人のためのイニシアチブ団体が新たに発足

英国政府は、COP26の傘下に「エネルギー移行協議会」(ETC)を設立し、議長国プログラムとして「クリーン電力への世界的移行の実現」と題するパネル討論会を招集した。討論会には、英国、EU、米国などが参加し、COP26以降のETCの活動内容が協議され、その一つに、「人と地球のためのグローバル・エネルギー・アライアンス」(GEAPP)とのパートナーシップ構築が計画された。

GEAPPは、ロックフェラー財団、イケア財団、ベゾス・アース・ファンドなどのプライベート機関や、世界銀行、アジア開発銀行、欧州投資銀行、米州開発銀行などの国際金融機関が参画し、COP26の期間に併せて発足したイニシアチブ団体である。1,000億ドルの公的・民間資金を獲得することで、途上国の10億人に再生可能電力を提供し、40億トンのCO<sub>2</sub>排出を回避し、1億5千万人以上の雇用を創出・支援・改善することを目的とする。ETCとGEAPPとのパートナーシップには、ETCでの政治的対話を通じて得られる各国のニーズにGEAPPが対応し、両者が共に支援を展開するための相互協定が含まれる。

COP26は、エリザベス女王の「明日の人々のために為すことこそが、ステーツマンシップ<sup>3</sup>です。私達は自分自身のためではなく、私達の子供達、その子供達の後に続く人々のために行動するのです」との挨拶から始まった。会議の様子は世界中に公開され、オンデマンドで後々まで閲覧できる。世界が見守るなかで、真のステーツマンシップが試される。

【酒向謙太郎】

<sup>3</sup> 短期的な私利私欲に捉われず、国家大計のために強い責任感と倫理感で行動する政治家精神。